

令和4年9月伊那市議会定例会 請願・陳情文書表

令和4年8月26日

番 号	件 名	付託委員会	紹 介 議 員
19-1	食の安全を守るため、小学校にてゲノム編集トマト苗を受け取らないことを求める陳情（陳情）	総務文教委員会	
19-2	「不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書」の提出を求める陳情書（陳情）	総務文教委員会	
19-3	高齢者肺炎球菌ワクチン個人負担減額を求める陳情（陳情）	社会委員会	
19-4	地方財政の充実・強化を求める国あて意見書の提出を求める請願（請願）	総務文教委員会	二瓶 裕史 小池 隆
19-5	食の安全を守るため、小学校にてゲノム編集トマト苗を配布させない措置を求める意見書の提出について（陳情）	総務文教委員会	

(19-1)

食の安全を守るため、小学校にてゲノム編集トマト苗を受け取らないことを求める陳情 (陳情)

陳情理由

日本政府は 2019 年より、ゲノム編集技術を使って作られた食品のうち別の生物の遺伝子が挿入されていないものについては、何の規制もなく生産・流通することを認め、開発企業に対しては自主的な「届出」を求めるにとどまっています。2019 年 10 月から届出の受付を開始し、2020 年 12 月、筑波大学発のベンチャー企業サナテックシード㈱の GABA 高蓄積（通常の約 5 倍）トマト「シシリアンルージュ ハイギャバ」の届出が政府に受理されました。GABA（γアミノ酪酸）は、血圧抑制効果のあるといわれるアミノ酸です。このトマトは、GABA 合成酵素（タンパク質）の自己制御のはたらきをゲノム編集技術を使って破壊し、常時活性化することによって GABA の含有量を高めています。2021 年春には、家庭菜園用としてモニター 4,000 人に苗が無償配布されました。

このトマトは、別の生物から遺伝子を組み込まないことから従来の品種改良と変わらないとされており、表示義務もありません。しかし、遺伝子の特定の場所を切断するゲノム編集で作出されており、遺伝子を人為的に操作すること自体に疑問がぬぐえません。食品同様、タネや苗にも表示義務がないため、家庭菜園などで知らない間にゲノム編集されたものを使用する可能性があり、食品流通のすべての過程で遺伝子操作の有無を判別することは難しくなっています。

生活クラブ生協では、多角的かつ長期的なリスクに関する情報が十分に公開されることなく、ゲノム編集食品の経済効果だけを重視した商業化と、それを後押しする行政対応が進められていることに危機感を持っています。

パイオニアエコサイエンス㈱は、ゲノム編集トマト「シシリアンルージュ ハイギャバ」の苗を 2023 年に小学校へ配布する計画を発表しています。

ゲノム編集作物を栽培することで、周辺で交雑が進み、環境に影響を与えかねません。また、安全性が確認されていない食品を、未来をつくる子どもたちに食べさせることは許されないと考え、生活クラブ生協では、伊那市の教育委員会に対して、ゲノム編集苗を受け取らないように要請します。

記

1. 小学校へのゲノム編集トマト「シシリアンルージュ ハイギャバ」の苗無償配布に反対し、受け取らないでください。

以上

(19-2) 「不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための
経済的支援制度の確立を求める意見書」の提出を求める陳情書(陳情)

陳情趣旨

令和2年度の義務教育段階における不登校児童生徒数は全国で19万6,127人と7年連続で増加しており、長野県内でも約3,800人が不登校と、依然高水準で推移している。

また不登校の定義となっている年間欠席30日以上 conditions に当てはまらないが、保護者や学校の配慮により出席扱いになっているなど事実上の不登校児童生徒数も鑑みると、文部科学省調査だけでは実態が把握しきれていないと言いきれなく、潜在的な不登校児童生徒も多数存在していると考えられる。

このような中、フリースクール等の民間施設を利用する際の家庭の実情を見ると、利用料月3万3千円程度(文科省調べ)という経済的負担に加え、身近に通う民間施設が無い場合には遠方への通学のための身体的、時間的、心理的負担も加味しなければならない。

多様な学習機会を提供する民間施設への需要が高まっているのに対し、民間施設を設立するための経済的支援制度は一部の自治体が制定しているのに留まっており、必要な資金が確保できず設立を断念している個人や団体も少なくない。

このことから、現状では、教育機会確保法の基本理念2に明記される「不登校児童生徒が行う多様な学習活動の実情を踏まえ、個々の状況に応じた必要な支援」が果たされているとはいえない状態であり、早急な具体的対策を講じる必要があると考える。

以上の趣旨から、地方自治法第99条の規定に基づき、下記の事項について国及び関係機関に意見書を提出して頂きますよう、お願い致します。

記

- 1 教育機会確保法制定に際し、衆議院文部科学委員会と参議院文教科学委員会がそれぞれ附帯決議した内容である「不登校の児童生徒が、いわゆるフリースクール等の学校以外の場において行う多様な学習活動に対しては、その負担の軽減のための経済的支援の在り方について検討し、その結果に基づき必要な財政上の措置を講ずること」を進めること。
- 2 いわゆるフリースクール等民間施設の設立及び運営補助金等の経済的支援制度の確立を講ずること。

(19-3) 高齢者肺炎球菌ワクチン個人負担減額を求める陳情 (陳情)

【陳情項目】

- 1 高齢者肺炎球菌ワクチン (定期接種) 個人負担減額を求めます。
- 2 自己負担は当面 2,000 円、将来的には無料を目指してください。
- 3 接種費用は「ワクチン接種事業補助金交付要綱」などで明文化してください。
- 4 個人負担が下がってから 1 年間、任意接種対象者は定期接種と同額で接種してください。

【陳情理由】

肺炎は、日本人の死因の第 3 位であり、肺炎で一番多い病原菌は肺炎球菌です。肺炎球菌ワクチンを接種しておく、肺炎の予防や肺炎にかかっても軽い症状ですむといわれています。(伊那市：健康推進課)。

また、日常的に生じる成人の肺炎のうち 1/4~1/3 は肺炎球菌が原因と考えられています。(厚労省：予防接種リサーチセンター)

伊那市における、2015 年から 2019 年の肺炎の死亡者は死因別では男女とも 4 位、男性 181 人死因別で 8.7%、女性 160 人死因別で 7.7%と男女計 341 人が肺炎で亡くなっています。接種していれば 5 年間で 85 人から 112 人ぐらいの命が救われた可能性があります。

当市では厚労省の基準に基づいて定期肺炎球菌ワクチン接種を 2016 年から実施しています。実施率は 2022 年 6 月 8 日現在 51%。(添付資料) 昨年度接種を通知した人の接種率は 23%とのことで、せっかく行政が取り組んでも対象者が応えていない状況です。これは肺炎球菌ワクチンについての啓蒙が足りないこと、料金が低いという要因があると考えられます。

当市の定期肺炎球菌ワクチン接種は個人負担 5,000 円です。県内 77 市町村の中では最高ランクに位置しています。(別表資料添付します。) 上伊那地域 8 自治体はすべて 5,000 円に横並びです。県内 77 自治体のうち 42 自治体は 2,500 円以下です。接種費用無料の栄村では接種実施 2 年目の 2017 年には 23 会場を巡回し、525 名接種 (接種率は 75%) とホームページに記述があります。

肺炎球菌による死亡を一人でもなくすためには肺炎球菌ワクチン接種は不可欠です。個人負担軽減によって接種率向上が見込まれます。郡都としての伊那市が個人負担を下げれば近隣自治体にも波及効果も期待されます。伊那市で高齢者が健康で安心して暮らせるために肺炎球菌ワクチン接種向上が急務です。高齢者全員がワクチン接種をできるように個人負担軽減を求めます。未接種の高齢者には 1 年間、低料金での接種を求めます。

以上について議会から市へ要請していただける様 陳情いたします。

接種の徴収額は市長の専決事項になっていますが、徴収額・個人負担額を明文化するべきです。多くの自治体では「ワクチン接種事業補助金交付要綱」などで明文化し公開しています。

参考：伊那市予防接種実費徴収に関する規則

第 2 条 法第 28 条の規定による実費徴収額は、各予防接種の実施の都度、市長が定める。

以上

1/4

2022年度 長野県自治体別肺炎球菌ワクチン公費助成、自己負担額

人口データ出典：企画振興部 総合政策課統計室2022.07.29長野県の人口と世帯数（令和4年7月1日現在）

自治体ホームページよりデータ取得。ただし口内は自治体担当者と電話で聞き取り。

凡例 ○=自己負担額
△=接種費用8,000円として：接種費用－自治体助成額

コード	自治体名	人口	無料	1000円	1500円	2000円	2200円	2500円	3000円	4000円	5000円
201	長野市	368,729				○					
202	松本市	239,534				○					
203	上田市	152,415				○					
204	岡谷市	46,712									△
205	飯田市	96,183								○	
206	諏訪市	47,972									△
207	須坂市	49,043				○					
208	小諸市	40,791				○					
209	伊那市	65,115									●
210	駒ヶ根市	31,884									○
211	中野市	41,475									△
212	大町市	25,389				○					
213	飯山市	19,030				○					
214	茅野市	55,873									△
215	塩尻市	66,657				○					
217	佐久市	97,813				○					
218	千曲市	58,282				○					
219	東御市	29,707				○					
220	安曇野市	93,562				○					
300	南佐久郡	23,044									
303	小海町	4,233								△	
304	川上村	3,954								△	
305	南牧村	3,191								△	
306	南相木村	938	○								
307	北相木村	708									△
309	佐久穂町	10,020									△
320	北佐久郡	41,931									
321	軽井沢町	19,616				○					
323	御代田町	15,860						○			
324	立科町	6,455				○					
340	小県郡	9,517									
349	青木村	4,039				○					
350	長和町	5,478				○					
360	諏訪郡	40,370									
361	下諏訪町	18,753									△
362	富士見町	13,968									△
363	原村	7,649									△
380	上伊那郡	80,741									
382	辰野町	18,127									○
383	箕輪町	24,771									○
384	飯島町	8,828									○
385	南箕輪村	15,975									○
386	中川村	4,556									△
388	宮田村	8,484									○

コード	自治体名	人口	無料	1000円	1500円	2000円	2200円	2500円	3000円	4000円	5000円
400	下伊那郡	56,018									
402	松川町	12,316								○	
403	高森町	12,711								○	
404	阿南町	4,158					○				
407	阿智村	5,930						○			
409	平谷村	375					○				
410	根羽村	855		○							
411	下條村	3,442			○						
412	売木村	523								○	
413	天龍村	1,108								○	
414	泰阜村	1,499								○	
415	喬木村	5,783								○	
416	豊丘村	6,348								○	
417	大鹿村	970		○							
420	木曽郡	24,615									
422	上松町	3,958									○
423	南木曽町	3,826									○
425	木祖村	2,588									○
429	王滝村	696									○
430	大桑村	3,305									○
432	木曽町	10,242									○
440	東筑摩郡	20,530									
446	麻績村	2,461				○					
448	生坂村	1,621				○					
450	山形村	8,262				○					
451	朝日村	4,145				○					
452	筑北村	4,041				○					
480	北安曇郡	29,658									
481	池田町	9,146				○					
482	松川村	9,535				○					
485	白馬村	8,420				○					
486	小谷村	2,557				○					
520	埴科郡	13,559									
521	坂城町	13,559				○					
540	上高井郡	17,067									
541	小布施町	10,641				○					
543	高山村	6,426							○		
560	下高井郡	18,329									
561	山ノ内町	10,920				○					
562	木島平村	4,234				○					
563	野沢温泉村	3,175				○					
580	上水内郡	19,802									
583	信濃町	7,531						○			
588	小川村	2,184				○					
590	飯綱町	10,087				○					
600	下木内郡	1,570									
602	栄村	1,570	○								
自治体数			3	3	2	33	3	4	2	12	24
自己負担額			無料	1000円	1500円	2000円	2200円	2500円	3000円	4000円	5000円
			2500円以下 42自治体						3000円以上 35自治体		

資料作成：北原栄一

伊那市

高齢者用肺炎球菌ワクチンの年齢別接種率

年齢(歳)	接種率
100	51%
99	28%
98	43%
97	43%
96	40%
95	33%
94	28%
93	43%
92	51%
91	53%
90	45%
89	40%
88	46%
87	55%
86	57%
85	48%
84	48%
83	55%
82	57%
81	61%
80	56%
79	50%
78	57%
77	60%
76	53%
75	54%
74	49%
73	56%
72	57%
71	60%
70	57%
69	46%
68	46%
67	50%
66	48%
65	20%

※令和4年6月8日現在

(19-4)

地方財政の充実・強化を求める国あて意見書の提出を求める請願 (請願)

請願趣旨

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化の進展にともなう子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化をめざした環境対策、あるいは行政のデジタル化推進など、より新しく、かつ極めて多岐にわたる役割が求められつつあります。

これらの多様なニーズへの対応と行政サービスの質の確保を実現するためには、政府が地方公共団体の財政需要を的確に把握し、これに必要な地方交付税等の一般財源総額を確保することが不可欠です。地方公共団体においては、新型コロナウイルス感染症の影響により税収の大幅な減少が見込まれる一方で、「地方経済の活性化」「雇用対策」「デジタル化の推進」等に加え、国土強靱化と防災・減災事業の実施を踏まえた財政運営が求められています。

このため、国において、地方公共団体がその担うべき役割を確実に実現するため、地方財政全体の安定確保に向けて、下記事項について国及び関係機関へ意見書を提出いただくよう請願します。

記

1. 一般財源総額の確保に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策、デジタル化の推進、地域経済の活性化・雇用対策、社会保障、人口減少対策、国土強靱化等の地方公共団体の財政需要を的確に把握し、反映させること。

2. とりわけ、子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充をはかること。
3. 地方交付税による財源調整機能及び財源保証機能の強化を図るとともに、臨時財政対策債に頼らない地方財源の確立に引き続き取り組むこと。
4. 地域間の財源偏在性を是正するための抜本的な解決策を協議すること。
5. 地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」を、持続可能な地域社会の持続・構築のため継続・拡充すること。
6. 会計年度任用職員制度の運用においては、当該職員の処遇改善が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどし、さらなる財政需要を十分に満たすこと。

以 上

(19-5)

食の安全を守るため、小学校にてゲノム編集トマト苗を配布させない措置を求める意見書の提出
について（陳情）

陳情理由

日本政府は 2019 年より、ゲノム編集技術を使って作られた食品のうち別の生物の遺伝子が挿入されていないものについては、何の規制もなく生産・流通することを認め、開発企業に対しては自主的な「届出」を求めるにとどまっています。2019 年 10 月から届出の受付を開始し、2020 年 12 月、筑波大学発のベンチャー企業サナテックシード㈱の GABA 高蓄積（通常の約 5 倍）トマト「シシリアンルージュ ハイギャバ」の届出が政府に受理されました。GABA（γアミノ酪酸）は、血圧抑制効果のあるといわれるアミノ酸です。このトマトは、GABA 合成酵素（タンパク質）の自己制御のはたらきをゲノム編集技術を使って破壊し、常時活性化することによって GABA の含有量を高めています。2021 年春には、家庭菜園用としてモニター 4,000 人に苗が無償配布されました。

このトマトは、別の生物から遺伝子を組み込まないことから従来の品種改良と変わらないとされており、表示義務はありません。しかし、遺伝子の特定の場所を切断するゲノム編集で作出されており、遺伝子を人為的に操作すること自体に疑問がぬぐえません。食品同様、タネや苗にも表示義務がないため、家庭菜園などで知らない間にゲノム編集されたものを使用する可能性があり、食品流通のすべての過程で遺伝子操作の有無を判別することは難しくなっています。

生活クラブ生協では、多角的かつ長期的なリスクに関する情報が十分に公開されることなく、ゲノム編集食品の経済効果だけを重視した商業化と、それを後押しする行政対応が進められていることに危機感を持っています。

パイオニアエコサイエンス㈱は、ゲノム編集トマト「シシリアンルージュ ハイギャバ」の苗を 2023 年に小学校へ配布する計画を発表しています。

ゲノム編集作物を栽培することで、周辺で交雑が進み、環境に影響を与えかねません。また、安全性が確認されていない食品を、未来をつくる子どもたちに食べさせることは許されないと考え、生活クラブ生協では、下記事項を国及び関係機関に対して意見書として提出いただくよう陳情いたします。

記

1. 小学校へのゲノム編集トマト「シシリアンルージュ ハイギャバ」の苗の無償配布をさせない措置をとってください。

以上